

# ○リスクコミュニケーションの実施状況に関するアンケート調査結果(平成25年10月実施)

## 1. 回答の状況

振興局	配布数	回答数	回収率(%)
県北	142	54	38.0
県中	165	75	45.5
県南	114	48	42.1
会津	82	27	32.9
南会津	9	7	77.8
相双	46	26	56.5
いわき	113	49	43.4
計	671	286	42.6

## 2. 回答の内容

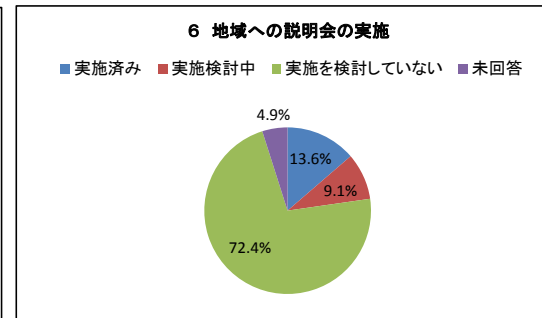
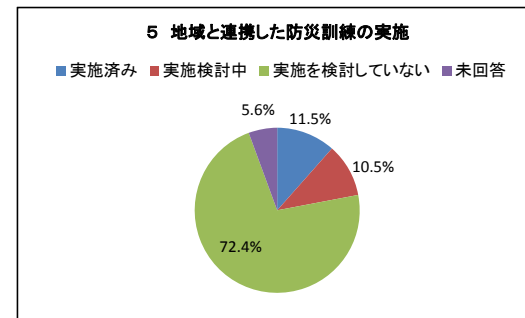
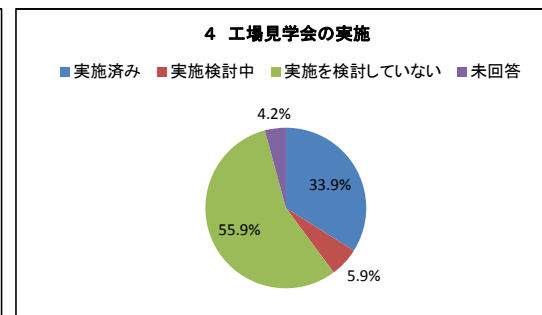
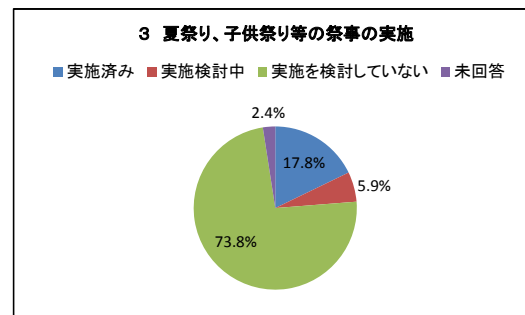
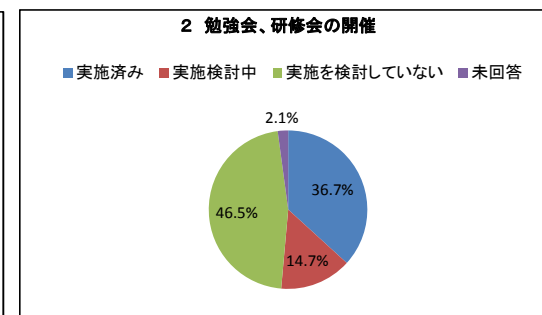
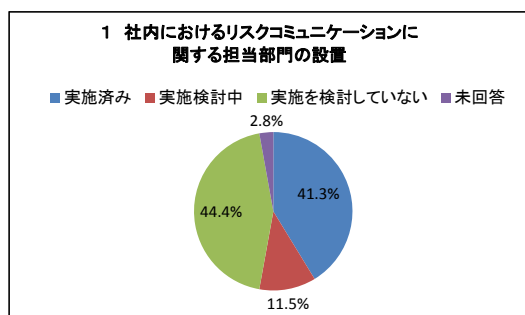
【設問1】

Q1 貴事業所では、リスクコミュニケーションの推進や地域との信頼関係の構築、地域への貢献等に関して、どのようなことを実施しましたか？または、実施を検討していますか？(複数回答可)

回答事業者数 286

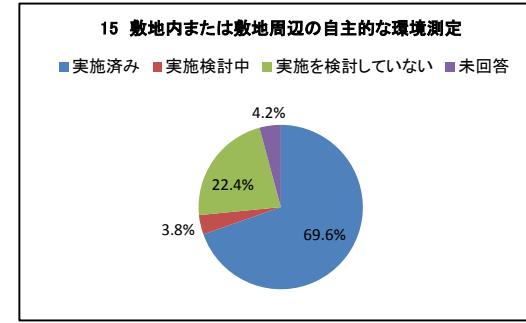
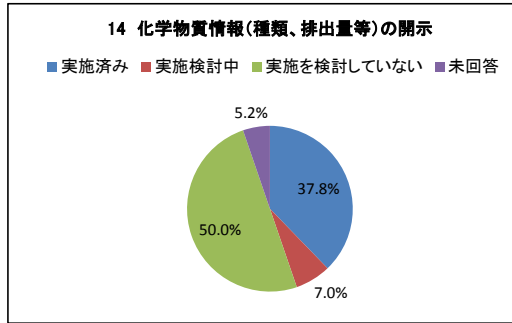
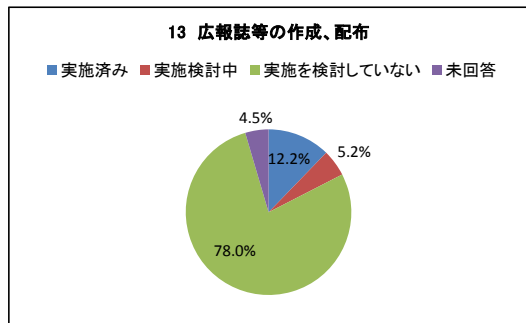
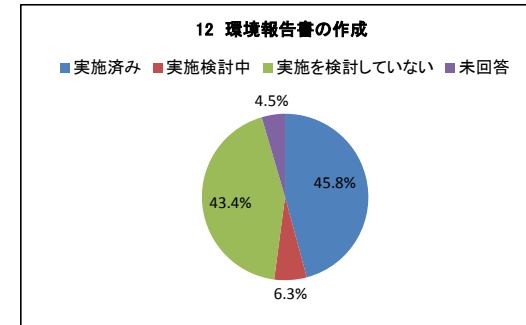
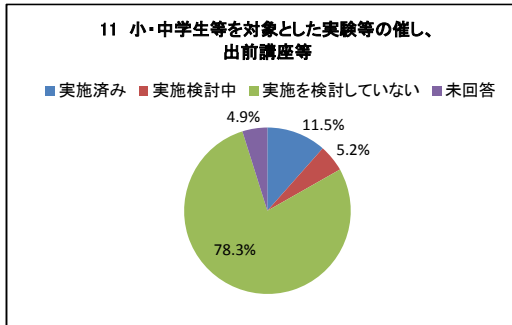
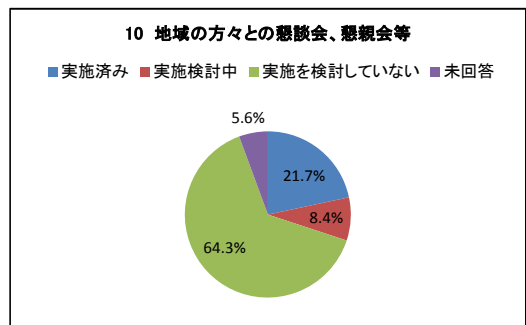
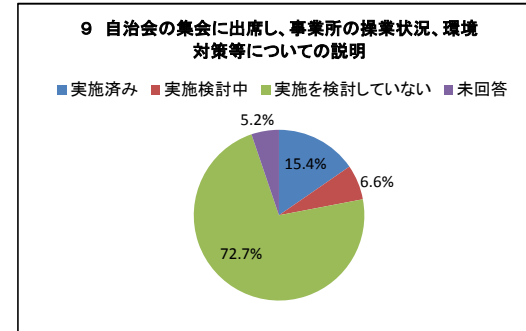
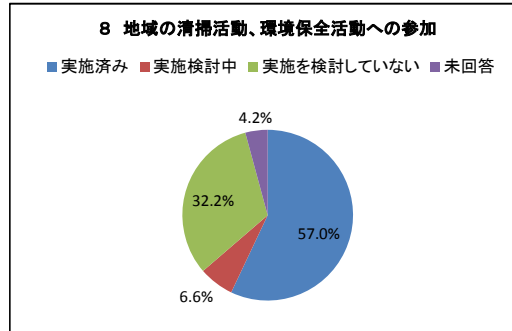
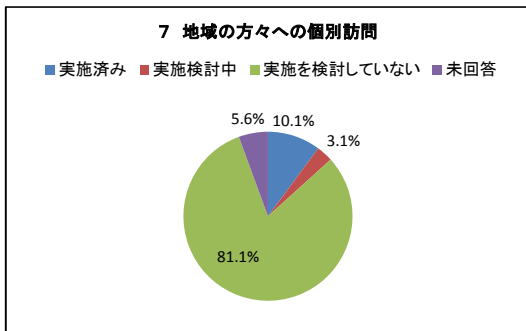
(下段は割合を示す。)

	実施済み	実施検討中	実施を検討していない	未回答	計
1 社内におけるリスクコミュニケーションに関する担当部門の設置	118 (41.3%)	33 (11.5%)	127 (44.4%)	8 (2.8%)	286 (100.0%)
2 勉強会、研修会の開催	105 (36.7%)	42 (14.7%)	133 (46.5%)	6 (2.1%)	286 (100.0%)
3 夏祭り、子供祭り等の祭事の実施	51 (17.8%)	17 (5.9%)	211 (73.8%)	7 (2.4%)	286 (100.0%)
4 工場見学会の実施	97 (33.9%)	17 (5.9%)	160 (55.9%)	12 (4.2%)	286 (100.0%)
5 地域と連携した防災訓練の実施	33 (11.5%)	30 (10.5%)	207 (72.4%)	16 (5.6%)	286 (100.0%)
6 地域への説明会の実施	39 (13.6%)	26 (9.1%)	207 (72.4%)	14 (4.9%)	286 (100.0%)
7 地域の方々への個別訪問	29 (10.1%)	9 (3.1%)	232 (81.1%)	16 (5.6%)	286 (100.0%)
8 地域の清掃活動、環境保全活動への参加	163 (57.0%)	19 (6.6%)	92 (32.2%)	12 (4.2%)	286 (100.0%)
9 自治会の集会に出席し、事業所の操業状況、環境対策等についての説明(会の設営、主催は地域の方々)	44 (15.4%)	19 (6.6%)	208 (72.7%)	15 (5.2%)	286 (100.0%)
10 地域の方々との懇談会、懇親会等(会の設営、主催は地域の方々)	62 (21.7%)	24 (8.4%)	184 (64.3%)	16 (5.6%)	286 (100.0%)
11 小・中学生等を対象とした実験等の催し、出前講座等	33 (11.5%)	15 (5.2%)	224 (78.3%)	14 (4.9%)	286 (100.0%)
12 環境報告書の作成(本社での作成、親会社での作成、自事業所での作成のいずれでもよい)	131 (45.8%)	18 (6.3%)	124 (43.4%)	13 (4.5%)	286 (100.0%)
13 広報誌等の作成、配布	35 (12.2%)	15 (5.2%)	223 (78.0%)	13 (4.5%)	286 (100.0%)
14 化学物質情報(種類、排出量等)の開示	108 (37.8%)	20 (7.0%)	143 (50.0%)	15 (5.2%)	286 (100.0%)
15 敷地内または敷地周辺の自主的な環境測定	199 (69.6%)	11 (3.8%)	64 (22.4%)	12 (4.2%)	286 (100.0%)
16 その他	4 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	282 (98.6%)	286 (100.0%)



(その他記述)

- ・ ISO14001 認証取得に伴い緊急事態対応訓練の実施は必須である
- ・ ISO-1400 承認済み JQA2000,10.6 登録
- ・ 小中学校へ製品の提供、産業祭への参加
- ・ 工場周辺の歩道ゴミ拾い、インターンシップの実施(2回/年)
- ・ 化学物質の使用はない
- ・ 紛争鉱物不使用のEICC参加
- ・ ISO14001 認証取得(2001年より)実施済み



Q2 Q1の設問で「実施済み」が1つ以上あった事業所にお尋ねします。リスクコミュニケーション等への取組を実施する理由は何ですか。(複数回答可)

回答事業者数 242

	選択事業者数	回答事業者数に対する割合(%)
1 企業としての社会的責任のため	215	88.8%
2 企業イメージを向上させるため	73	30.2%
3 住民等からの要請があったため	9	3.7%
4 住民等と良好な関係を築くため	98	40.5%
5 過去に住民等とのトラブルまたは事故があり、その対応のため	10	4.1%
6 環境保全、リスク管理等の社員教育のため	99	40.9%
7 行政から指示があったため	23	9.5%
8 本社、関連会社等の方針	96	39.7%
9 その他	7	2.9%

(その他記述)

- ・ 環境マネジメントシステム取得しているため
- ・ ISO14001対応
- ・ ISO14001認証取得に伴い緊急事態対応訓練の実施は必須である
- ・ 法的環境測定有りの為(粉じん等)
- ・ 環境負荷低減、エネルギー量削減の為、年1回は事業書全従業員対象に環境の教育研修を実施している
- ・ 団地内企業全社による年1回の清掃活動
- ・ ISO14001認定工場であり、年度計画目標であるから

Q3 Q1の設問で「実施済み」が1つもない事業所にお尋ねします。リスクコミュニケーション等への取組を実施しない理由は何ですか。(複数回答可)

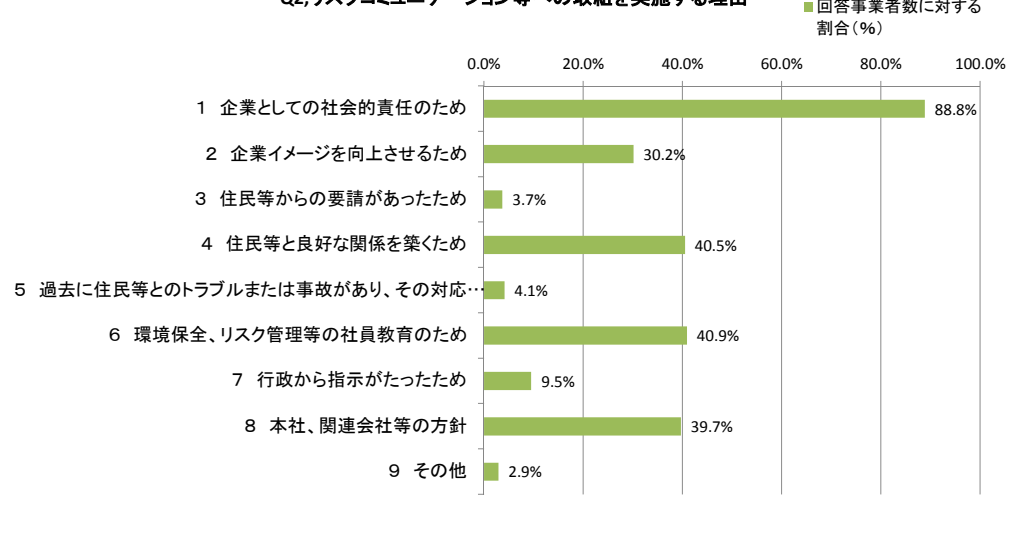
回答事業者数 29

	選択事業者数	回答事業者数に対する割合(%)
1 コストがかかるため	3	10.3%
2 人手がないため	8	27.6%
3 地域とのつながりがないため	2	6.9%
4 リスクコミュニケーションを実施する知識、スキルがないため	13	44.8%
5 必要性が感じられないため	14	48.3%
6 その他	3	10.3%

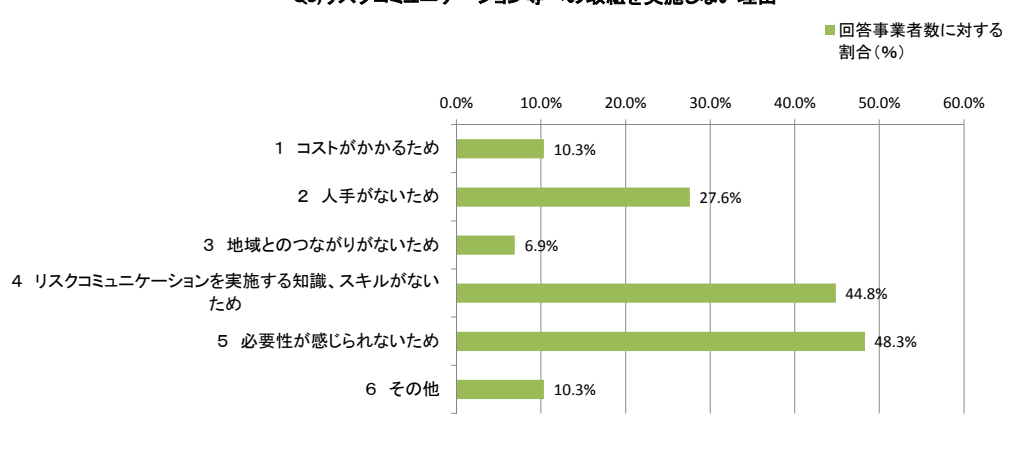
(その他記述)

- ・ 化学物質の取扱量が多くはなく、地域での問題も発生していないため
- ・ 環境ISO取得に動いており、それに必須であれば検討を考慮する
- ・ ごく少量しか扱っていない為
- ・ 工業団地内で一般住民とつながりが無い

Q2,リスクコミュニケーション等への取組を実施する理由



Q3,リスクコミュニケーション等への取組を実施しない理由

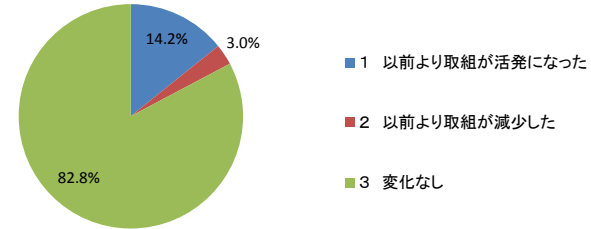


Q4 東日本大震災以降のリスクコミュニケーション等への取組は以前と比べて変化しましたか。

回答事業者数 267

	選択事業者数	回答事業者数に対する割合(%)
1 以前より取組が活発になった	38	14.2%
2 以前より取組が減少した	8	3.0%
3 変化なし	221	82.8%
		計 100%

Q4.東日本大震災以降のリスクコミュニケーション等への取組は変化しましたか



Q5 リスクコミュニケーション、化学物質排出、環境活動、CSR等について、興味があること、知りたいこと、セミナー等でテーマにしてほしいことがありましたら、記入して下さい。

回答事業者数 16

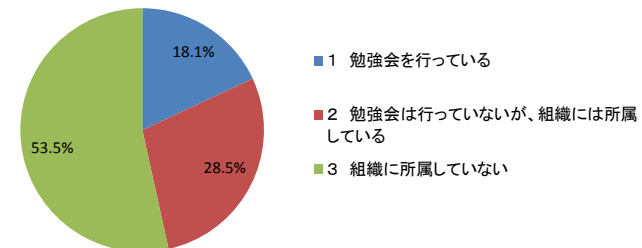
- ・ 化学物質と生活(日常の)の関係について、化学物質と大気の関係について
- ・ 情報セキュリティあるいは個人情報保護について
- ・ 法律改制に関するセミナーなど
- ・ BCP関連のテーマ
- ・ 環境活動の事例紹介
- ・ 特措法に基づく特別維持管理基準について、いつまで実施するのか？(空間線量測定、放流水・地下水等の環境測定)
- ・ 弊社はCSR活動に関して未だ未だ取組みが浅いと感じて降ります。近隣市町村でセミナーの開催があれば参加したいと思います。
- ・ 各社の環境活動
- ・ 環境関連の法律に関すること。企業コンプライアンスに関すること。
- ・ ①企業で出た枯れ草等の廃棄方法の説明(特に福島県は)②法規制(地方条例)特に改訂時
- ・ 化学物質対策の取組方について
- ・ リスクコミュニケーション、化学物質排出、環境活動
- ・ 大気(悪臭関係)について
- ・ 大がかりなものは導入しにくいので、コンパクトで実行性のあるプランが良い。
- ・ 化学工場における地域住民との共生のあり方について
- ・ 3R…捨てられてしまう(埋立処分)資材の有効利用について

Q6 近隣の事業所や工業団地内、業界団体等で勉強会、研修会、総会などを行っていますか。

回答事業者数 260

	選択事業者数	回答事業者数に対する割合(%)
1 勉強会を行っている	47	18.1%
2 勉強会は行っていないが、組織には所属している	74	28.5%
3 組織に所属していない	139	53.5%
		計 100%

Q6.近隣の事業所や工業団地内、業界団体等で勉強会、研修会、総会などを行っていますか



Q7 県では、化学物質に関する専門的知識を有する化学物質アドバイザー派遣事業を行っていますが、この事業の活用を希望しますか

回答事業者数 264

	選択事業者数	回答事業者数に対する割合(%)
1 希望する	13	4.9%
2 希望しない	231	87.5%
3 その他(機会があれば)	20	7.6%
		100.0%

Q7.化学物質アドバイザー派遣事業の活用を希望しますか

